



# 2021春闘

## JR7社ベア・ゼロ、定昇のみ

### 東日本会社が昇給係数切り下げ

国労は、本年1月30日に開催した第191回拡大中央委員会で確認した「定期昇給の完全実施と基本給(平均)の1.87%相当額、5000円を基本とするベア・ゼロ」を柱とした9項目の要求」を掲げ、21春闘を闘ってきた。JR各社は回答にあたり、新型コロナウイルスの感染拡大による業績悪化を述べ、「ベア・ゼロ、定期昇給のみ」を回答した。全社ベア・ゼロは2013年以来となった。

JR7社の回答は共通して、ベア・ゼロ、定期昇給の実施となったが、JR東日本は「定期昇給を実施し、その昇給係数は2とする」と回答。昇給係数の切り下げに対して、東日本本部は3月31日、「『定期昇給』に関する申し入れについて」を提出し、4月2日に東海が夏季手当2・2カ月

交渉に臨んだ。国労は生涯賃金に関わる「昇給係数2の根拠と昇給係数2の回復」を強く求めたが、会社は「経営状況を見て判断した。昇給係数2の回復は約束できない」と回答した。期末手当については、JR東海が夏季手当2・2カ月

会社名	賃金改善			定期昇給	諸手当改善等
	ベア	前年比	その他		
北海道	20年連続のベアゼロ		●55歳の社員(令和3年4月1日現在)については、25,000円を支給	所定昇給4号棒実施	●スタッフについては、夏季手当に10,000円を加算
東日本	ベアゼロ	※前年ベア平均684円		昇給係数2実施(前年昇給係数4)	●社員向け割引商品の拡充 ●社宅居住期間が15年以上となる社員について、期間制限を1年間延長
東海	ベアゼロ	800円減		標準乗数4実施	
西日本	ベアゼロ	800円減		基準昇給実施	○特別一時金の支払い ●社員、専門社員、出向受け社員(管理職社員除く)…30,000円 ●契約社員、シニアリーダー・シニア社員…10,000円
四国	ベアゼロ	200円減		定期昇給実施	●看護休暇を取得できる子の対象範囲の拡大 ●高齢調整手当の支払対象者の追加(1961年4月2日生まれ以降の者)
九州	2年連続のベアゼロ			仕事給昇給(定期昇給実施)	●緊急呼出手当の支払い額の見直し ●定期健康診断及びストレスチェックの勤務の取り扱いの見直し
貨物	ベアゼロ	前年生活改善資金として200円加算		定期昇給実施	

東海	●夏季手当2.2カ月(前年比0.75カ月減 支払日6/30)
西日本	●年間臨給(夏季手当分)1.30カ月(前年比1.39カ月減 支払日6/30) ※交渉継続中(年間臨給「年末手当分」)
四国	●夏季手当1.21カ月(前年比0.68カ月減 支払日7/2)
九州	●回答持越し

交渉に臨んだ。国労は生涯賃金に関わる「昇給係数2の根拠と昇給係数2の回復」を強く求めたが、会社は「経営状況を見て判断した。昇給係数2の回復は約束できない」と回答した。期末手当については、JR東海が夏季手当2・2カ月

## 2021年春闘におけるJR各社の新賃金回答に対する見解

交渉に臨んだ。国労は生涯賃金に関わる「昇給係数2の根拠と昇給係数2の回復」を強く求めたが、会社は「経営状況を見て判断した。昇給係数2の回復は約束できない」と回答した。期末手当については、JR東海が夏季手当2・2カ月

## 4・25安全行動日 JR福知山脱線事故から16年 国労は安心・安全の 鉄道輸送をめざします



2005年4月25日に発生したJR福知山線事故から16年となりました。この事故が死者107名、負傷者562名に及ぶ未曾有の大惨事となった原因として、競合する私鉄との競争に勝つためにスピードアップ化を行ない、運転本数を増やすなど、輸送の安全より利益追求が優先されたことや懲罰的な日勤教育など社員管理のあり方が大きく影響していたことが指摘されています。

政府は、2000年から鉄道事業法改正など運輸関係の規制緩和を進め、新規参入や撤退、運行路線の廃止など免許・許可制から届出制に制度を移行させました。また2001年の「省令改正」によって事業者である鉄道会社の責任で技術基準が改訂できる仕組みとしました。これによって、JRでは車両や線路などの検査周期の延伸が次々と行われたほか、線路や電気設備、駅の改札や車両のメンテナンス業務などがグループ関連会社に「業務委託」されました。

しかし今、こうした鉄道事業の外注化に加えて、技術継承、労働条件、教育の不十分さが必要がある。予讃線今治・詫間駅、土讃線善通寺駅に導入された「みどりの券売機プラス」が、3月15日鳴門線鳴門駅、予讃線伊予北条駅に導入された。また、土讃線須崎・琴平駅など16駅に10月以降導入される情報を得た。

中期経営計画2025(骨子)のなかで、「みどりの券売機プラス」の設置拡大と、Web販売強化による無店舗販売強化が示されたが、果たしてそれが四国にとって良いことなのか、これまでの調査から、導入によって、利用者との関係が不便を強いられるという現実、立ち止まって考え、拡大の動きにストップをかけ

## JR四国 「みどりの券売機プラス」設置 大幅拡大で進むサービス低下

「みどりの券売機プラス」は、利便性が向上するどころか、「操作が難しく使いづらい」「購入に時間がかかって乗車前では無理」「買った券が買えずに誤発券」「オペレーターを呼んでもなかなか出ない」「10分以上待つことも」といった利用者からの声があります。この「声」が営業部に届いているのでしょうか。駅係員も同じように苦悩している。

Q Rコードでの販売も出来るようになり、今まで出来なかったサービスも出てくるが、駅係員に責任はなく、仕方のないことだが、利用者にとって購入出来ず、重大な問題となつてしまった。窓口で販売出来ていれば防げた事象だと思ふ。

お客様が求める「駅が行き過ぎた効率化のもとで無くなりぬように歯止めをかけることが、「公共交通を守り、地域住民の足を守る」とに繋がる確かな道と考えます。「駅は地域の玄関」といわれた、地域に寄り添う駅づくりに逆行する「みどりの券売機プラス」の設置駅大幅増は黙認出来ません。

波のリバウンドが危惧される今年「4・25安全行動日」の宣伝行動については、第4止のため、WebやMail

大の使命は安全輸送の確保にあり、事業者であるJRとこれを所管する行政が二重のチェック体制でしっかり確保していかなければなりません。私たちは鉄道の輸送業務に携わる労働組合として安全規制の強化と安全最優先の企業づくりに向け、利用者や地域の皆さんと運動を進めていきます。

【国労の要求】  
※もうけ優先ではなく、安全を最優先とする経営を行うこと。  
※「規制緩和を見直し、安全規制の強化を国と事業者が行うこと。」  
※ホーム上での事故根絶に向けて、ホーム要員の配置とホームの改善を行うこと。  
※業務委託や非正規社員導入など低コスト主義を改め、安全に係る業務は鉄道事業者の直営とすること。  
※安全・防犯の観点から無人駅をなくすこと。  
※安全確保のために労働条件や労働環境を抜本的に改めること。

国労も毎年、政党・国会議員・国土交通省への要請行動を取り組んできたが、昨年12月25日に国土交通省は、JR北海道、JR四国、JR貨物に対する財政支援を決定した。各社の置かれた状況を踏まえ、2020年度末までとして「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」「旅客鉄道株式会社に関する法律」「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」の一部を改正した。

同法では、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」「旅客鉄道株式会社に関する法律」「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」の一部を改正した。支援の概要は、(1) JR北海道、JR四国等に対する助成金の交付等の支援の期限について、令和12年度まで延長する。(2) JR北海道、JR四国等に対する具体的な支援パッケージは、①経営安定基金の下支え

用支援、出資、利子補給、DES、不要土地引取りを追加。具体的には、(1)経営安定基金の下支えとして、現在の特別債権に加え、JR北海道・JR四国の経営安定基金について一定の運用益を確保することにより、経営安定基金を下支えする。

「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案」が3月26日に参議院本会議にて可決、成立

21春闘 格差と貧困に歯止めをかけよう

東京総行動の中で、21けんり春闘全国実行委員会の「経団連要請行動」が3月26日の昼休みに取り組まれ、経団連に対し21春闘での大幅賃上げと脱原発を訴えた。

全港湾から、3月13日に福島県いわき市平駅前で開催された「あれから10年原発事故は終わっていない3・13アクション」の報告が行われた。

大手の回答は出されたが、中小の闘いは始まったばかりだ」と、21春闘をストライキで闘う決意を述べると共に、「東京電力福島第1原発事故から10年が経過した。政府と東電は事故の反省をすることもなく、原発の再稼働を進めているが、事故処理は冷却水問題など見直しも立たず、核が人類と共存できないのは明らかになった」と、経団連会館に入っている電気事業連合会に原発事業の中止を訴え主催者挨拶とした。

平和フォーラムの藤本共同代表の連帯挨拶に続き、参加団体からの発言

集会の最後に経団連に向けてシュプレヒコールを行い、渡邊共同代表の団結ガンパローで集会を終え、参加者は東京総行動の午後の部へと移動した。

21けんり春闘経団連要請行動



21けんり春闘経団連要請行動

# JRグループ各社入社式

JRグループ9社の2021年度入社式が4月1日に各地で開催された。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、マスク着用や手洗いの徹底、オンラインを通じてのメッセージの配信、少人数に分散するなど、各社工夫を凝らしての入社式となった。

## 【JR北海道】

1日に出席者を分散して実施した。社員研修センター講堂には新入社員代表3人が出席。他新入社員は別室などから同時中継映像を見て参加した。

本年度の新入社員は、昨年度より14人少ない298人。内訳は、新卒250人、中途18人、医療社員30人。

## 【JR東日本】

1日にさいたま市大宮ソニックシティ大ホールで行った。参加者を分散して11時と14時からの二部制で実施した。

本年度の新入社員は、昨年度より625人少ない1316人。内訳は、総合職116

人、エリア職1120人、医療・スポーツ・障がい者のその他80人。

## 【JR東海】

1日に新入社員に対し、ビデオメッセージを配信した。

本年度の新入社員は、昨年度より21人少ない888人。内訳は、総合職95人、アソシエイト職27人、プロフェッショナル職743人、医療職21人、弁護士2人。

## 【JR西日本】

1日に新入社員に対し、オンラインで祝辞を送った。

本年度の新入社員は、昨年度より76人少ない565人。内訳は、大学・大学院・高専卒の総合職108人、高校・

専門・短大・高専・大学・大学院卒のプロフェッショナル採用436人、医療21人。

## 【JR四国】

1日に高松市の研修センターで、昨年度に続き採用枠ごとに教室を分けて実施した。

本年度の新入社員は、昨年度より13人多い124人。内訳は、大学・大学院卒の総合職24人、プロフェッショナル職62人、高校卒38人。

## 【JR九州】

1日に北九州市の社員研修センター講堂で行った。

本年度の新入社員は、昨年度より70人少ない134人。内訳は、大学・大学院卒の総合職38人、大学・高校卒を中心とする専門職96人。

## 【JR貨物】

1日に東京・飯田橋のホテルメトロポリタンエドモントで本社の入社式を開催し、本社のほか各支社で行った。

本年度の新入社員は301人。内訳は、同日付入社が本社35人、北海道支社24人、東北支社32人、関東支社98人、東海支社29人、関西支社62人、九州支社21人。昨年11月以降に入社した本社1人を含む。

## 【JRシステム】

1日に東京都内のホテルで行った。本年度の新入職員は18人。

## 韓国サンケンの廃業・解雇を撤回しろ

埼玉県新座市に本社を置くサンケン電気は、1月20日に韓国サンケンの廃業に基づき、労働契約の終了を全員の解雇の理由を強行した。これに対し、韓国サンケン労組の組合員16人は、解雇撤回・職場復帰まで闘い続ける決意を示し、会社前での座り込み行動を継続している。

サンケン電気は3年間に渡って組合潰しを画策し、計画的に韓国サンケンに赤字にする一方、2年前に密かに韓国に別の子会社を設立し利益を上げていた。組合員16名は、60カ月という破格の退職金を拒否し、「私達の要求はお金ではない。工場で働くことだ」と、あくまでも職場復帰を求めている。韓国では、この問題はテレビや新聞、ネットでも報道されている。

れ社会問題化している。韓国国会の与党国会議員13名がサンケン電気和田社長と日本政府に書簡を送った。また、地元自治体である慶南道知事及び昌原市長、慶南道議員、昌原市議会は満場一致で、廃業撤回を求める書簡をサンケン電気に送った。しかしサンケン電気は、このような組合の要求と世論を無視して、1月20日に韓国サンケンで働く労働者全員を解

本年度の新入社員は24人。立研究所で行った。本年度の新入職員は18人。

## 【鉄道総研】

1日に東京都分寺市の国立研究所で行った。本年度の新入職員は18人。

韓国サンケン労組は、「これで終わりではなく、これは新たな始まりだ」と、解雇を撤回させるまで闘い、工場に戻る決意を新たにしている。日本の「韓国サンケン労組を支援する会」では、韓国サンケン労組の闘いを支えるために、闘争支援カンパを取り組むと同時に、毎週末曜日にサンケン電気本社前での出勤時宣伝活動を行い、最寄り駅である東武

東上線志木駅で市民宣伝行動を行ったあと、昼休みに池袋・東京事務所前での抗議宣伝行動を展開している。3月25日の木曜日にも、東京事務所前には100名を超える支援者が集まり、サンケン電気に対し韓国サンケンの廃業・解雇を撤回しろと訴え、韓国サンケン労組の仲間も抗議宣伝行動にWebで参加した。4月13日には、東京都文京区民センターで「闘いは光に勝てない！我々は絶対にあきらめない！サンケン電気は韓国サンケン労働者の解雇を撤回しろ！4・13集会」を、韓国サンケン労組の仲間とWebで繋ぎつけて開催し、早期解決に向けて共に闘う決意を固めた。

## 21けんり春闘中央総行動

同一労働同一賃金で人らしく生活できる働き方を。21けんり春闘全国実行委員会主催の「21けんり春闘勝利4・9中央総行動」が4月9日に取り組まれ、争議支援行動、経団連要請行動、銀座デモに多くの労働者が参加し、同一労働同一賃金の実現を訴えた。

21春闘は新型コロナウイルス感染症拡大による企業の業績悪化などを理由とした長期の休業や賃金減額、解雇・雇止めが広がる状況のなかで、4月に入り中小・零細企業に働く労働者や非正規労働者が人らしく生活できる働き方、とりわけ同一労働同一賃金をめぐる攻防を焦点としながら闘いが展開されている。21けんり春闘全国実行委員会は、非正規労働者の要求実

けると共に、コロナ禍の中でエッセンシャルワーカーとして働く社員のために賃金やボーナスの改善を求めて活動していることなどを訴え、国労のこのことを知ってもらう活動となりました。信号待ちしていたタクシの中から横断幕や「国労で検索」を興味深く見つめるなど、反応も見られました。今後は職場配属後、職場の組合員と連携を図り加入に向けての声掛けなどを積極的に行うことが重要であり行動を継続していきます。

尚、2022年度の採用をJR九州は中止する事を発表しています。



新入社員歓迎アピール行動(門司駅前)

## 国労九州本部

### 新入社員歓迎アピール行動を取り組む

国労九州本部は3月31日に門司駅前、新入社員に対する「歓迎アピール行動」を取り組んだ。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新規採用を134名に抑えた中での行動となりました。例年通り入社式前日の研修センターへの入寮となりました。今年も会社は、新入社員と国労との接触をさせない為、門司駅の構内から4人1組でタクシに乗車させる対策に加えて、タクシ乗り場ではなくバス停留所からタクシに乗車させ、またタクシの業務用車両2台を用意して新入社員の送迎を行うなど頑

な接触をさせないなどの対策もあり、チラシを配ることではできませんでしたが、国労は横断幕とハンドマイクを使って歓迎のアピール宣伝を行いました。アピール内容は「新入社員皆さんの入社を心より歓迎していること」「労働組合は自由によって働くこと」「労働組合の加入は個人の意志で判断できること」「職場で困ったことが起きたら国労組合員に相談してください」「国労に加入して労働条件改善を目指して一緒に頑張りましょう」と呼びか

けると共に、コロナ禍の中でエッセンシャルワーカーとして働く社員のために賃金やボーナスの改善を求めて活動していることなどを訴え、国労のこのことを知ってもらう活動となりました。信号待ちしていたタクシの中から横断幕や「国労で検索」を興味深く見つめるなど、反応も見られました。今後は職場配属後、職場の組合員と連携を図り加入に向けての声掛けなどを積極的に行うことが重要であり行動を継続していきます。

尚、2022年度の採用をJR九州は中止する事を発表しています。

東上線志木駅で市民宣伝行動を行ったあと、昼休みに池袋・東京事務所前での抗議宣伝行動を展開している。3月25日の木曜日にも、東京事務所前には100名を超える支援者が集まり、サンケン電気に対し韓国サンケンの廃業・解雇を撤回しろと訴え、韓国サンケン労組の仲間も抗議宣伝行動にWebで参加した。4月13日には、東京都文京区民センターで「闘いは光に勝てない！我々は絶対にあきらめない！サンケン電気は韓国サンケン労働者の解雇を撤回しろ！4・13集会」を、韓国サンケン労組の仲間とWebで繋ぎつけて開催し、早期解決に向けて共に闘う決意を固めた。

現を掲げ、すべての労働者の生活を守り、人らしく生きるための法制度確立を求め、中小に働く仲間の賃上げ獲得・労働条件改善、争議組合の解決支援などを柱とした「21けんり春闘勝利4・9中央総行動」を取り組んだ。東京都台東区根岸のホテルシャワード前では、全統一労働組合連合会(全労連)の解雇争議支援、続いて、東京都中央区日本橋の新しい日本ウエックス前では、神奈川シティユニオンの解雇争議支援が取り組まれた。経団連に移動し、「経団連要請行動」を取り組み、郵政20条裁判、難民法改悪、関西生コン弾圧事件など争議組合の報告を受け、経団連に対し同一労働同一賃金の実現を訴えた。最後に、日比谷公園中幸門(日比谷図書館前)から銀座デモを行い、鍛冶橋駐車場まで沿道の人々に21春闘を共に闘おうと訴えた。

## 家族の幸せを災害から守る 火災共済 ⊕ オプション保障(借家人賠償保障+修理費用) 借家で火事を起こしたら、大家さんへの賠償責任が生じます。

賃貸住宅で、あなたの部屋から火事が発生。あなたは、大家さんへの賠償責任を果たさなければいけません。「借家人賠償保障+修理費用」に加入していれば、損害に対して保険金をお支払いします。また、部屋を傷つけた場合にも修理費用を保障します。



オプション保障(借家人賠償責任保険+修理費用)は、共栄火災海上保険(株)を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード 交運共済 (JR職域生協) 全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交運共済 ニュース